



**名古屋港管理組合議会 6月定例会 一般質問 (6月8日)**

**伊勢港の港湾運営会社と名古屋港の課題／上屋の老朽化や安全対策**  
**山口きよあき議員**



**伊勢湾における  
 港湾運営会社について**

**国の制度にあわせて仕方なくつくった  
 会社にしかみえない**

【山口議員】名古屋港は港湾法上、「国際戦略港湾」としては国から認定されず、国際拠点港湾の一つとして、位置づけられています。国の位置づけがどうであれ名古屋港は、この地域の「ものづくり産業」を強力に支援する「国際産業戦略港湾」として自らを位置づけ、港湾機能の強化に取り組んでいます。

国は港湾の国際競争力の強化をはかるために、国が集中的に支援する国際コンテナ戦略港湾を京浜港と阪神港の二つに絞り込むとともに、港湾管理者の運営する公共コンテナターミナルを株式会社によって一元的に運営できる港湾運営会社制度を創設しました。

名古屋港は国際戦略港湾ではありませんが、民間の能力の活用により国際コンテナふ頭の運営の効率化を図ることが国際競争力の強化を図るために特に重要な港湾だとして、港湾運営会社に関する規定については、四日市港とともに国際戦略港湾とみなして適用されることとなりました。

現在、名古屋港では名古屋港埠頭株式会社が国からの無利子貸付等の制度メリットを活用できる特例港湾運営会社として国から指定を受け、コンテナターミナルの一体的な運営を推進しているところです。

ところが、国はこの特例港湾運営会社について、港ごとの会社に関しては今年9月11日からは適用しない、国から引き続き無利子貸付等を受けるためには伊勢湾で一つの港湾運営会社をつくり、国からあらためて指定を受ける必要がある、と定めていました。

そこで今年5月に名古屋港管理組合と四日市港管理組合が新たに出資をして「名古屋四日市国際港湾株式会社」が設立されました。伊勢湾で一つの会社を新たに立ち上げなければ、国からの優遇措置が受けられなくなる。それが新会社設立の唯一最大の目的です。

新会社によって、一体的で一層効率的なコンテナター

6月1日 中日新聞

**名港、四日市港 一括運営**  
**管理組合 ターミナル新会社設立**

名古屋港管理組合と四日市港管理組合は三十一日、両港のコンテナターミナルを一体的に運営する新会社「名古屋四日市国際港湾(名古屋市港区)」を設立したと発表した。設立は十七日付。運営の効率化で、国際競争力の向上を目指す。

名古屋港には十三、四日市港には三つのターミナルがあり、現在量は二百四十七万TEU(長さ六尺のコンテナ個数)で、東京、横浜に次いで国内第三位。四日市港は十七万TEUで十位だ。両組合の担当者は「背後にものづくり産業を抱える特徴は共通している。相乗効果で取扱量を伸ばしたい」と話す。

新会社には両組合で計三千万円を出資。民間からの増資も計画している。(立石智保)

名古屋四日市国際港湾株式会社の概要

商号	名古屋四日市国際港湾株式会社
本社所在地	名古屋市港区港町1番11号
設立日	平成29年5月17日(登記申請日)
資本金	3,000万円 名古屋港管理組合：1,950万円 四日市港管理組合：1,050万円 今後、民間による第三者割当増資200万円を予定
代表者	・代表取締役会長 石垣英一(1947年生、三重県庁農水商工部長、三重県産業支援センター、四日市港管理組合副管理者、三重県副知事、伊勢鉄道社長) ・代表取締役社長 生田正治(1935年生、商船三井社長、同会長、日本郵政公社総裁、名古屋港埠頭株式会社社長)
業務内容	コンテナターミナルの運営、整備計画の策定 無利子貸付金を活用した新たな上物施設の整備、所有、管理 国、港湾管理者、名古屋港埠頭株式会社が所有するコンテナターミナル施設(岸壁、荷さばき地、荷役機械等)の借受け 借り受けたコンテナターミナル施設の貸付け等

ミナル運営が図られるよう取り組んでいく、との説明ですが、いまのところ新しい事業は何もありません。国の制度にあわせて仕方なく会社をつくただけではないでしょうか。



以下、いくつかうかがいます。

### 新会社の代表者が2人になるのはなぜか

【山口議員】名古屋港埠頭株が特例港湾運営会社になったとき、社長は民間出身の生田氏だと華々しく発表されました。今度の会社はどうか。代表権を持つ会長には元四日市港管理組合副管理者、元三重県副知事の石垣英一氏、同じく社長には名古屋港埠頭株式会社社長、商船三井元会長の生田正治氏が就任します。

それぞれの港の代表が並立するのなら伊勢湾で一つの会社というのは形ばかりではありませんか。なぜ会社の代表は二人なのか。いわゆる会社のトップは誰ですか。

### より安定的な経営を図るため、 代表者は取締役会長、取締役社長の2名

【企画調整室長】新会社の代表取締役は、より安定的な経営を図るため、取締役会の決議により2名が選任されており、取締役会長、取締役社長となっている。

### 新会社の民間出資はどこにつのるのか

【山口議員】港湾運営会社制度は、民間の能力の活用により運営の効率化を図ることを意図した制度ですが、新会社は二つの管理組合が出資する資金的には公的、公共的な色彩が強い会社となります。私はこの運営会社は公共財産の管理運営に当たる公共的会社だと考えています。そのなかで、わずかですが民間からも出資を募るということですが、どこから募るのでしょうか。

国際的または全国的に、メガバンクもふくめて出資を募るのですか。それとも名古屋と四日市の管理組合からの出資比率は65対35ですが、民間出資もそれぞれの地元限定して同じ割合で募るのですか。

### 民間出資は200万円を予定し、 名古屋65%、四日市35%で調整中

【企画調整室長】新会社は、民間出資者による第三者割当増資200万円を予定し、民間出資者及びその出資

比率は、港湾管理者の出資比率である名古屋港管理組合65%、四日市港管理組合35%と同様とすることを前提に調整中と聞いている。

### 新会社の社員は旧会社から移籍するのか。 構成はどうか

【山口議員】新会社はどこにできるのかというと名古屋港管理組合があるこの建物の住所です。ではそこで働く社員のみなさんはどういう構成になるのでしょうか。出資比率と同様にそれぞれの管理組合から出向するのですか。いまあるそれぞれの港の特例港湾運営会社の社員が移籍するのですか。二つの会社に加えてさらに新たな社員を増やすのですか。

### 社員は当面最小限で、 指定後に両港で検討する

【企画調整室長】9月11日に向け、6月下旬頃、国土交通大臣への港湾運営会社の指定申請等の手続きを行っていく。当面、これに必要な最小限の人員で業務を行っていく。指定を受けた後は、四日市港とも調整を図りながら、検討を進めていく。

### 旧会社は残りつつ、新たな会社ができる。 何が効率化するのか

【山口議員】二つの特例港湾運営会社は当面存続すると聞いています。社員のこともうかがいましたが、会社が増えるだけです。国からの新たな優遇措置が増えるわけではありません。無利子貸し付けの受け皿会社という役割しかありません。

これではコンテナターミナルの運営に複数の会社がかかわることになり、かえって業務が複雑になるのではありませんか。新会社の設立で効率化される業務は何か。名古屋港と四日市港で一体的に取り組みされる業務は何か。具体的に示してください。

### コンテナターミナルの経営計画作成や、 施設の一元的な借受けや提供、 無利子貸付金の活用など 港湾利用者サービスの向上を図る

【企画調整室長】名古屋港埠頭株式会社は、既存施設の管理などのため、存続させる。

名古屋四日市国際港湾株式会社は、両港のコンテナターミナルにおける経営計画の作成や、国や港湾管理者等からコンテナターミナル施設の一元的な借受け、提供を行うとともに、無利子貸付金を活用したガントリー

クレーン等の上物施設整備を進めるなど、伊勢湾へのコンテナ貨物の集貨拡大に伴うさらなる港湾利用者サービスの向上を図ることで、伊勢湾背後における「ものづくり産業」の国際競争力の強化につなげていく。

### 新たな外郭団体に対する議会の関与は どうなるのか

【山口議員】新会社は、民間会社であると同時に、地方自治法にもとづき各自治体が関与しなければならない外郭団体となります。

しかも県を超えた二つの管理組合、設立母体をみると四つの自治体の外郭団体となります。コントロールが難しいのでは、と三月議会で質問しましたが、背後圏の産業を物流面で支えるための課題は共通しているから大丈夫だ、との答弁でした。

しかしそうなら司令塔は一人でもいいはず。そんなに単純なものでないから、代表や出資をみると一つになっても二つの会社のような形態になっているのではありませんか。

外郭団体となる新会社の業務について、四日市港に関する事でも名古屋港管理組合議会で調査したり要望したり、必要な時には関係者と意見交換したりできるのですか。新会社の業務にどこまで関与できるのか、お示してください。

### 法入の経営状況を議会に報告する

【企画調整室長】新会社は、本組合が50%以上の出資をしており、地方自治法の規定により、他の外郭団体と同様に、法人の経営状況について議会に報告する。

### トップが誰かとも言えない港湾運営会社が、 新たにできることはなにか (再質問)

【山口議員】トップは誰かときいても答えてもらえない。ツートップということもあるでしょうが、会社の名称も、代表も、出資も、伊勢湾は一つというよりも名古屋と四日市の二つの会社がしかたなく一つになった、という印象をますます強く持ちました。

それぞれの港の港湾運営会社は既存施設の管理などのために存続するとのことですが、新会社の業務としてあげられた、国や港湾管理者からのコンテナターミナルの一元的な借り受け、提供。無利子貸付金を活用したガントリークレーンなどの上物施設整備、どちらもいまの特例港湾運営会社が行っている機能です。

右から借りて左に貸す会社一つ増えるだけで、又貸しの又貸しで稼ぐ会社を増やしてどうして合理的効

率的な港湾運営になるのか、まったくわかりません。新会社の業務で唯一、新たに言われたのは、両港のコンテナターミナルにおける経営計画の作成ですが、これもそれぞれの計画をくっつけるだけになるのではありませんか。

例えば、ガントリークレーンを両港まとめて同一規格で発注して整備するなど、伊勢湾で一つの運営会社をつくることによるスケールメリットが発揮できるのか。効率的なターミナル運営のためにそれぞれの貨物の取り扱い港を変更したり集約したりすることはできるのか。

伊勢湾で一つの港湾運営会社として新たに何ができるのか。再度うかがいます。

### 共同の資材調達や営業活動などが新たに可能になるが具体化は新会社が検討 (室長)

【企画調整室長】名古屋四日市国際港湾株式会社が、国土交通大臣に港湾運営会社としての指定を受けた後、両港の特例港湾運営会社の業務を引き継ぐ。主な業務は、コンテナターミナルの運営、整備計画の策定、国・港湾管理者等が所有するコンテナターミナル施設の借受け及び貸付け、無利子貸付金を活用した新たな上物施設の整備、所有、管理等で、これまでそれぞれの港単位で行っていた業務を、一元的に行う。

貨物の取り扱い港を変更することや集約することは想定していないが、新会社が両港に関わることで、共同の資材調達や営業活動などが新たに可能になる。具体的に何を行うかは、港湾運営会社に指定された後に、伊勢湾としての視点から、新会社が経営計画の中で検討していく。

### 運営会社の業務は基本的にハードの整備。 過大な期待は慎み、やれること、やれない ことを見極めて、冷静に対応を (意見)

【山口議員】新しい運営会社の業務は基本的にハード整備です。過大な期待は慎み、やれること、やれないことを見極めて、冷静に対応することが必要です。

### 伊勢湾と名古屋港の課題と 解決方向はなにか (再々質問)

【山口議員】近藤副管理者にうかがいます。

伊勢湾で一つとなってコンテナターミナルの運営を、といいますが、現実には、名古屋港と四日市港は貨物の取り扱いシェアを奪い合うライバル関係ではないのですか。競争よりも共同、港湾機能の住み分けは簡単

ではありません。

港湾運営に民の力を、と言われるが、公と民がうまくミックスされてるのか。民の力を活かすための公の課題は何か。特例港湾運営会社の副社長として経営にもたずさわってきたわけですがいかがでしたか。

上屋の改修一つ、公と民との協議もなかなか進まない。ガーデンふ頭や金城ふ頭の開発問題でも、民の力を引き出す公の役割が重要です。港湾運営会社のあり方も一旦立ち止まって考えなおす時ではないでしょうか。

専任の副管理者として、伊勢湾と名古屋港の抱える課題と解決方向についてどうお考えか。そのなかでとくに管理組合として果たす役割は何か、これまでの経験も踏まえて、最後に総括的に答えてください。

### 「ものづくり産業」を物流で支える ため、利用者に選ばれる港を目指す (専任副管理者)

【専任副管理者】我が国経済を牽引している伊勢湾背後の「ものづくり産業」を物流で支え、国際競争力の強化を図ることは、名古屋港と四日市港に与えられた重要な使命であり、しっかりと取り組む必要がある。港湾管理者としては、名古屋港と四日市港の背後圏産業の国際競争力強化を図る資務があるという認識のもと、名古屋四日市国際港湾株式会社とともに当地域の発展に貢献し、利用者に選ばれる港を目指す。

## 上屋の安全対策について

### 築58年の上屋も通常料金で活用

【山口議員】港湾における上屋とは、埠頭で船舶が接岸係留する場所に近いところに設けられ、船と倉庫の間の荷さばきの中継作業が行われる施設、貨物の一時的な保管場所です。運営形態は公営や民営、第三セクターなどさまざまです。

名古屋港において名古屋港管理組合が運営するのは40棟。港営部が所管し、収支は施設運営事業会計に計上されています。今年度の予算実施計画では上屋40棟で8億9700万円の収益、営業費用は3億円です。

一見、利益をあげているように見えますが、セグメントごとの営業収益等の報告をみるとこの上屋事業は費用がかさみ7600万円の赤字が見込まれるとなっています。施設の老朽化や耐震化への対応が大きな課題です。



今年度は上屋の整備費用として3億2500万円が計上され、金城ふ頭にある上屋4棟の耐震改修が予定されています。

上屋についてはこれまでも委員会審議で取り上げられてきました。耐震化が進まないのはお金がないからか、と思ったら、さにあらず、施設運営事業会計では41億円の現金・預金があります。

上屋を利用している貨物の代替保管場所の確保などの問題があり、毎年、数棟ずつしか改修できない、との説明でした。しかしそれでは改修が終わるまでにいったい何年かかるのか、耐震改修を急ぐべき、との要望が出されています。

ところが耐震改修以前の問題として、老朽化した上屋の安全性そのものが問われる深刻な事態が生じています。港湾関係の労働組合からの指摘もあり、先日、稲永ふ頭北地区の上屋を現地調査してきました。(パネル参照)

二つの上屋の周辺にはロープが張られ、立入りが規制されています。コンクリートの壁に亀裂が入り、コンクリ片が剥がれ落ちてくるので近づくのが危険だということです。割れたままの窓ガラスもあり、かつてのクレーンの残骸もそのまま。いつ何が落ちてきても不思議でない状態です。出入り口の建付けが歪み、ドアが開閉できない場所がいくつもあり、使える出入り口は限られています。なかには雨が漏るのか、内側からブルーシートを張った扉もありました。

それでも1959年に建てられたこの上屋は築58年になる現在も使用されており、通常の料金をいただいています。

耐震診断すらされていない上屋ですが、このままではいつ事故が起きても不思議ではありません。アセッ

トマネージメントは機能しているのか、悠長なことをいってられない事態です。そこで以下、数点、質問します。

### 耐震診断が実施されていない状況をどう改善するか

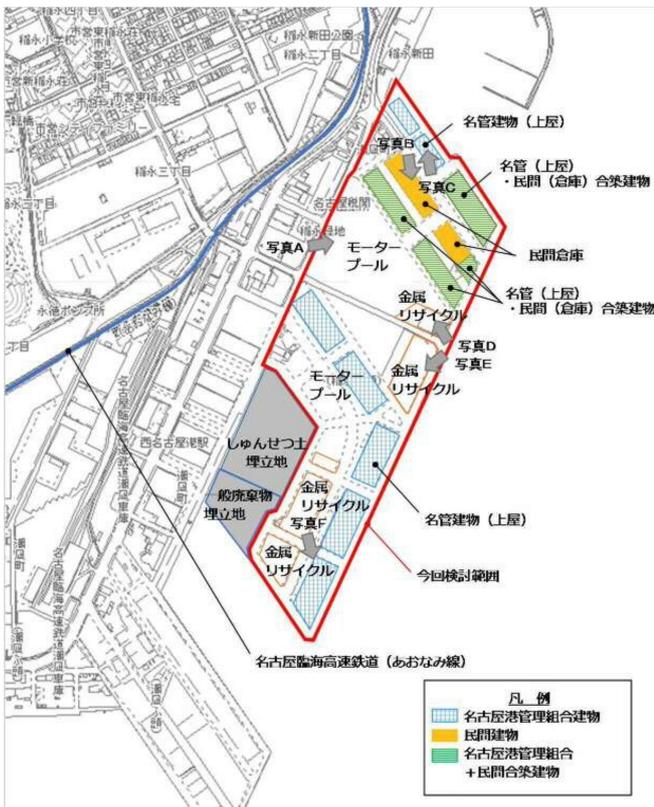
【山口議員】本組合が所有する上屋40棟のうち、いまだに耐震診断すら行われていない上屋はどこに何棟残されているのか。対応が遅れている原因は何か。いつまでに耐震診断を行う計画ですか。

### 40棟中7棟が耐震あり、13棟は補強予定、未診断13棟

【港営部長】名古屋港には本組合が運営する上屋が40棟あり、そのうち7棟は耐震性を備えており、耐震診断の結果により補強工事を実施する予定の上屋が13棟、利用転換を進める予定の上屋が7棟、耐震診断未実施の上屋が13棟ある。

耐震診断未実施の13棟のうち、稲永ふ頭の上屋の4棟、大手ふ頭の上屋の1棟及び作倉地区の上屋の3棟の計8棟は、2階又は3階建て民間事業者と区分所有する形態となっているので、耐震診断の実施について、現在、各所有者と調整を図っている。

残る昭和ふ頭の上屋の5棟は、今年度の耐震診断を予定している。



### 緊急の安全確保が必要な建物はあるのか

【山口議員】指摘した稲永ふ頭の上屋のように、耐震診断以前に緊急の安全確保が必要な建物は他にはありませんか。

### 稲永ふ頭の上屋2棟はロープ規制で安全確保。他にはない

【港営部長】上屋を始めとする主な建物は、維持管理計画に基づく年に1度の定期点検、建築基準法に基づく3年に1度の法定点検に加え、日常の点検を実施している。

稲永ふ頭の上屋2棟は、緊急の安全確保のため、上屋周囲の一部にロープを張り、立ち入りを規制している。他に現在使用されている上屋は、日常点検の結果、緊急の安全確保の必要性は確認されていない。

### 稲永ふ頭の上屋の早急な安全対策をどうするか

【山口議員】稲永ふ頭の上屋については、耐震改修の前に、早急に改修計画を立て、安全対策をとる必要があると考えます。現状についてどう認識しているか。今後どう取り組むのか。お答えいただきたい。

### 稲永ふ頭は民間事業者と協議中

【港営部長】一部にロープを張り、立ち入りを規制している稲永ふ頭の上屋2棟は、民間事業者と建物を区分所有する形態となっており、本組合のみで修繕計画を立てることができないため、区分所有者と対応について協議中です。

### 上屋使用料の見直す気はないか

【山口議員】このような状態で、通常の料金を徴収し



ていて心苦しくはないですか。

施設運営事業会計には活用可能な41億円の資金があります。企業会計という仕組みを考えると、料金をいただいている利用者の安全確保のために還元するのは企業会計の最低限の仕事です。料金徴収について見直す考えはありませんか。

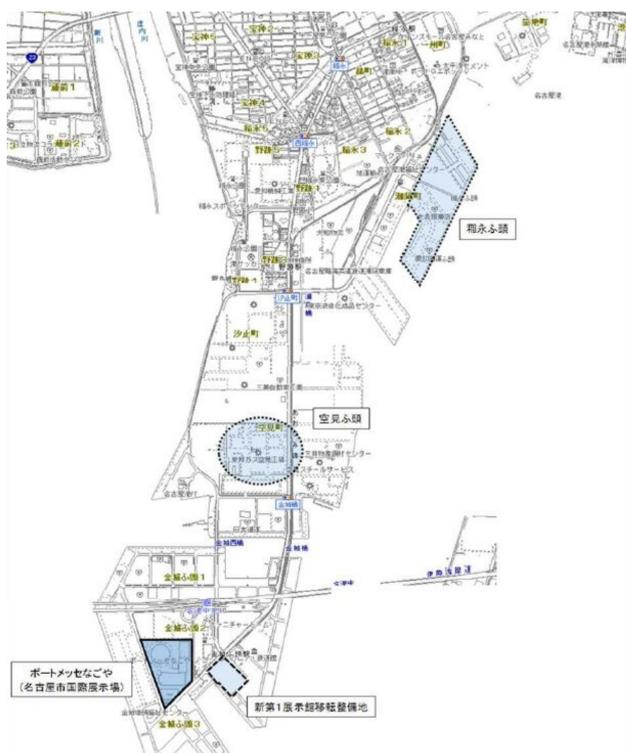
### 一部規制の稲永ふ頭の使用料は、利用に支障がないので規定料金を徴収

【港営部長】一部を規制している稲永ふ頭の2棟は、区画単位で利用するもので、現在利用しているところは、利用に支障がないため規定料金をいただいている。

### 金城ふ頭と稲永ふ頭での耐震対策の取組の違いはどうか

【山口議員】金城ふ頭の上屋については今年度に耐震改修を行う予定ですが、金城の上屋は、稲永の上屋よりも約10年も新しい建物です。なぜ稲永ふ頭の上屋が金城よりも耐震診断、改修が後回しになっているのか。コンテナの時代となり、一般貨物を扱う上屋に対する需要は将来減少すると見込んだからですか。稲永ふ頭エリアの将来構想に上屋は必要とされず新たな投資の対象にならない、と考えたからですか。稲永の上屋のうち問題の建物をふくむ4棟は区分所有建築物とのことですがその影響もあるのですか。

名古屋港の将来構想の中で、上屋の必要性、需要をどのように位置づけているのか。金城と稲永の二つの



エリアについて上屋が必要とされる現状と今後の方向性についての見解もうかがいます。

名古屋港を国際産業戦略港湾として総合的に貨物を扱う港湾として位置づけるのならば、コンテナと自動車、バルクだけでなく上屋を必要とするその他の貨物の荷役現場とそこで働く人たちの安全確保にも力を注いでいただきたい。



### 金城ふ頭の整備を優先し、現有規模を維持。稲永ふ頭は利用者の意見を聞いて検討

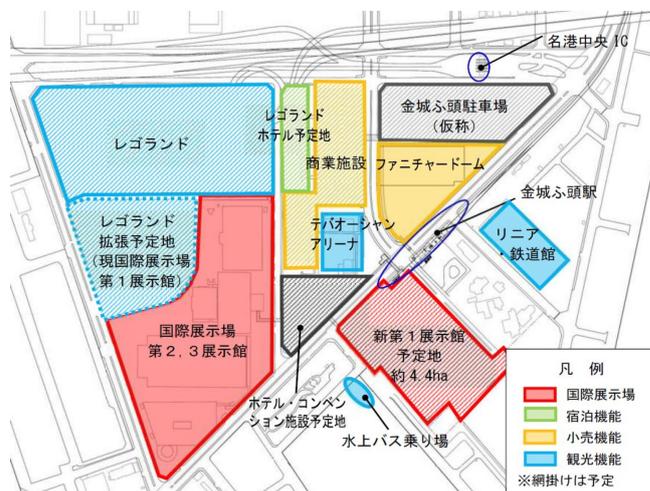
【港営部長】稲永ふ頭の上屋は、区分所有の形態となっているものもあり、区分所有者との調整が必要となるため、金城ふ頭の上屋の耐震対策を先行して取り組んでいる。

金城ふ頭では現在、港湾計画に基づき完成自動車取扱機能の集約・拠点化に向けたふ頭再編事業が進められており、在来船の岸壁を多数備え、アクセス環境も非常によいことから利用者のニーズが高く、上屋も、当面現有規模を維持していく。

稲永ふ頭は、市街地に近いという地理的利便性が高いことから、一定の利用者ニーズがあり、利用者の意見を聞きながら、適切な施設提供を行ってきたい。

### 耐震改修の遅れの説明が今までと異なっている。稲永ふ頭の改修目標はないのか (再質問)

【山口議員】稲永ふ頭の上屋について、パネルで示した立ち入り禁止のロープが張られた2階建ての上屋は、民間事業者と区分所有する建物だから、耐震診断も修繕計画もなかなか進まない、との答弁でした。



いままでの委員会審議では、耐震診断や改修が進まない理由に、区分所有の建物だから、という説明はいつさなかった。労働組合からの指摘に対しては財政的に苦しいから、という答え方だとも聞きました。

現状に対する認識を正確に共有することは、事業の基本です。いままでの説明は正確さに欠けていたのではありませんか。

稲永ふ頭も利便性が高く一定のニーズがある、との認識は大切だ。だから立ち入り禁止のロープが張られた建物でも利用されている。でもね、利用に支障がないため規定の料金をいただいています。これでいいのですか。

上屋周囲の一部にロープを張り、立ち入りを規制していると言いますが、建物の一部じゃない、半分以上が立ち入り禁止。もっと広く規制したいが利用者がいるからロープの幅も狭くしてある。

荷主からは、こんな場所で大事な荷物が扱われるのは信用にかかわる、と地理的には便利だけど使わない、との声も出始めています。

決算委員会の審議では、施設運営事業会計の保有資金は潤沢にあるのに必要な設備投資がされていないのではないか、との私の質問に、「平成27年度末の保有資金は約40億2200万円であり、主に上屋の耐震補強に投資をしていきたいと考えている」との答弁もいただいている。

結局、いまの答弁では、対応について、協議中、調整中、というだけだ。でも事態は切迫しています。再度、うかがいます。

耐震診断、改修の遅れの原因について、これまでの説明とのちがうのはなぜか。これまでの議会答弁は正確さにかけていたのではないか。

稲永ふ頭の上屋について、区分所有の物件管理の大変さはわかりますが、いつまでに改修するのか。目標とする期限ぐらいは示していただきたい。

### 利用者調整の中で区分所有者との調整に時間がかかる。稲永の改修目標は今年度中にたてたい (港営部長)

【港営部長】上屋の耐震対策は、区分所有者との調整に時間を要している。立ち入りを規制している稲永ふ頭の2棟は、緊急性の高い老朽化対策について今年度を目途に協議を行っていく。

### 安全性が問われる緊急性の高い老朽化対策はすぐにでも着手を (要望)

【山口議員】稲永ふ頭の上屋について、今年度と答えていただいた。将来構想はじっくり検討いただくとしても、安全性が問われる緊急性の高い老朽化対策はすぐにでも着手していただくよう要望しておきます。

5月31日 日経新聞

名古屋港管理組合は30日、名古屋港で取り扱う貨物の経済波及効果は年間48兆円と発表した。2011年に発表した前回調査と比べて29・7%増えた。ただ愛知県の分に限ると3・2%増の32兆円にとどまった。同組合は「自動車産業のサプライチェーンは広域化しており、全国に波及効果が広がっているのではないかと分析している」

## 名古屋港、経済効果48兆円

年間、管理組合が算出

経済波及効果は港湾活動のうち愛知県内に限るとの推計値。地域別では名古屋市は18・4%減の8兆4千億円、尾張地域は2倍超の10兆6千億円、西三河地域は29・2%減の10兆9千億円、東三河地域は4倍の2兆円だった。経済波及効果をもとに算出した名古屋港の雇用創出効果は29・4%増の1億89万人と試算した。このうち愛知県内に限ると9%増の121万人だった。都道府県が発表した国内産業連関表を使い、港湾関連事業者へのアンケートや統計資料をもとに推計した。産業連関表は通常、発表まで5年ほどかかり、今回は16年に発表された11年調査を使った。

5月18日 中日新聞

## 再開発 2ゾーンに

ガーデンふ頭で計画案

名古屋港管理組合は17日、名古屋港ふ頭(港区)の再開発に向けた基本計画案を、有識者の検討委員会に示した。リニューアルでは、温浴や宿泊機能の配置などを例示。二〇一七年を目標として、民間投資の活用で集客力の向上と、滞在時間延長を目指す。計画案は六月ごろに公表し、市民や企業の意見を募った上で、今秋に基本計画を確定させる。ナゴヤドーム・七個分の三・六倍が計画の対案で、集客の「にぎわい」を、滞在時間の二つに区分けした。計画を具体化した(立石智恵)